

農林水産業・農山漁村及び食品流通の情報化

農林水産業の構造改革と農山漁村の新たな可能性の創造等に資する観点から、「e-Japan重点計画」等を踏まえ、農林水産関係の情報提供や利活用システムの充実、情報リテラシーの向上、農山漁村における情報通信基盤の整備を一体的に推進。 6, 595 (8, 323) 百万円

1 ポイント

I Tは、農林水産分野において、生産・流通・経営の効率化・高度化、生産者・消費者間の情報の受発信、地域の利便性の向上、都市と農山漁村の共生、資源管理の高度化等多面的に活用できる手段であり、その積極的な活用が必要。

このため、農山漁村地域におけるI T指導人材の育成、生鮮食品流通モデルの開発・実証、生産・経営に必要な農業情報の電子化・情報提供システムの整備、農地・森林に関する地理情報システム(G I S)の整備、情報通信基盤の整備等を推進。

2 主な事業内容

(1) 世界最高水準の高速情報通信ネットワーク形成の実現

農林水産業・農山漁村の振興や地理的情報格差の是正に資するため、C A T V等多様な手法による情報通信基盤や情報提供システムの整備を推進。

- ① 高度情報化拠点施設整備事業 704 (410) 百万円
- ② 農村振興地域情報基盤整備事業 766 (1, 025) 百万円

(2) 教育及び学習の振興並びに人材の育成

農林漁業者等の情報リテラシー(情報の利活用能力)向上を図るため、I T指導人材の育成、農業者等を対象とした経営診断研修、高齢農業者等を対象としたI T教材の開発、食品流通業者を対象とした食品流通システム研修等を行うとともに、食料・農業に係るコンテンツの整備等を推進。

- ① 情報リテラシー向上支援事業 573 (231) 百万円
- ② 情報化農業確立支援推進事業 127 (73) 百万円
- ③ 中小食品流通業情報技術人材育成事業 25 (0) 百万円
- ④ 消費者・国民のニーズに対応した高度な情報提供の促進 549 (395) 百万円

(3) 電子商取引等の促進

電子商取引を促進するため、食品流通の基幹的部門における生鮮E D Iを活用したビジネスモデルの開発・実証、産地主導ネット取引システムや都市及びその周辺地域における地産地消システムのモデル的整備、流通の効率化等に必要な水産物産地市場における電子ネットワークシステムのモデル的整備等を推進。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 食品流通高度化プロジェクト事業 | 700 (1,000) 百万円 |
| ② 生鮮農産物生産流通システム高度化促進対策事業 | 74 (0) 百万円 |
| ③ 産地電子情報ネットワーク化事業 | 90 (150) 百万円 |

(4) 農業関係情報の電子的提供

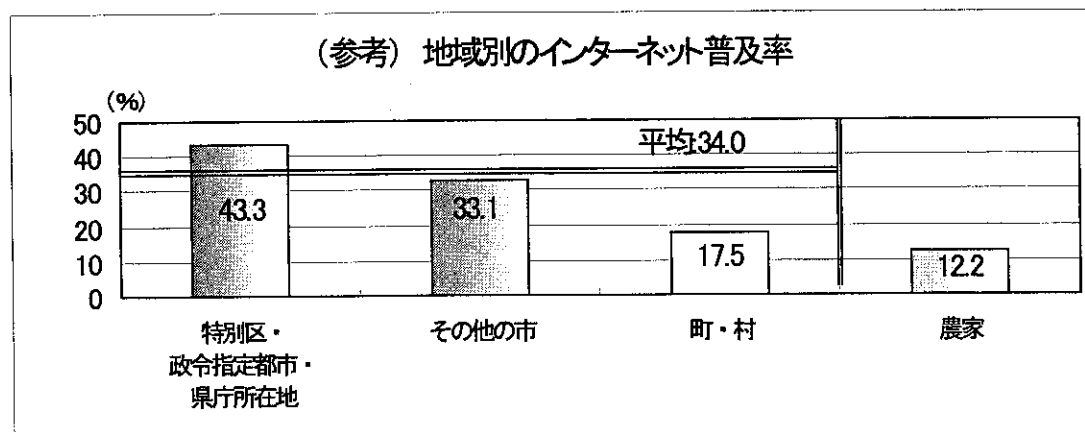
農業者等の生産・経営に必要な情報の電子的提供を図るため、普及センターに蓄積されている優良事例情報等のデジタル化やI Tサイトの構築、高性能衛星による国内外の野菜主産地の作付動向等の分析・提供、野菜等植物の輸入検査数量等の情報分析・提供等を推進。

- | | |
|----------------------|---------------|
| ① I T活用経営支援高度化事業 | 222 (216) 百万円 |
| ② 野菜需給調整促進情報システム構築事業 | 47 (53) 百万円 |
| ③ 輸入植物検疫情報分析提供体制整備事業 | 13 (0) 百万円 |

(5) 公共分野における情報通信技術の活用

公共分野の情報化を図るため、農地や森林等の地理情報システム(G I S)の整備、津波・高潮防災ステーションの整備等を推進。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 森林・山村の情報の利活用システム整備対策 | 1,087 (351) 百万円 |
| ② 津波・高潮防災ステーションの整備 | 215 (155) 百万円 |



○出典：総務省「平成12年通信利用動向調査」(調査時期：平成12年11月)

農林水産省「農家のパソコン利用状況アンケート」(調査時期：平成12年11月)

[担当窓口課：大臣官房情報システム課]